

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

2025 年度(令和 7 年度) 事業計画書



公益財団法人
みんなでつくる財団おかやま
OKAYAMA Share Foundation

(2025 年 3 月 9 日理事会 議決)

2025 年度事業方針と重点テーマ

地域団体とのネットワークを広げる！

「 地域団体とのつながりを拡大し、助成機能を強化する。 」

2024 年度は、「一人一人の思いをカタチに！人財・団体の育成機能を強化し、ともに成長する。」をテーマに、みんなでつくる関係者も含め、地域の皆さんに、知識やノウハウを蓄積・展開できるように、事業に取り組みました。

6 月には評議員および役員改選があり、代表理事と専務理事が交代するなどみんなでつくる内部でも大きな体制変更があった 1 年でした。体制変更後の 7~8 月にはみんなでつくる関係者への内部研修も兼ねて、改めてみんなでつくるが取り組んでいる事業について紹介・意見交換を行う機会を事業毎に設けたり、9~10 月には約 4 年ぶりの事業指定助成プログラムを実施し団体の資金調達を支援した他、平成 30 年 7 月豪雨における災害支援基金「ももたろう基金」の取り組みや運営のポイントをまとめた報告書を作成しシンポジウムや勉強会を開催するなど、みんなでつくる内外の人・団体の成長や学びの機会を提供しました。その他にも、岡山県立大学から初の学生インターン受け入れ（就実大学からもこれまで通り受け入れ）や、学生主体の実行委員会での 422 人マラソンリレー開催、総社市内の高校生ボランティア交流会開催（他団体と共に）等も行った他、資金調達や団体の事業整理等に関する他団体からの講師依頼にも積極的に対応しました。

また、みんなでつくる内部の組織体制の見直しとして、担当理事制の導入や経営委員会の定期開催など、組織体制強化に向けた仕組みづくりを進めました。

2025 年度は、組織運営に関する仕組みや体制づくりを引き続き進めていくとともに、いま一度、市民コミュニティ財団としての機能強化を目指します。具体的には、地域団体と積極的にコミュニケーションをとることで新規団体の発掘やつながりを強化し、情報収集・発信機能の強化を図ることで、寄付の喜びをより多くの方に届けられるよう取り組みを進めていきます。



【2025年度 3本の柱】

○ 地域団体とのつながりの拡大と強化

市民コミュニティ財団として、これまでつながりのなかった地域団体との関係性構築やコミュニケーションを積極的に行い、情報収集・発信機能を高めることで、助成を出す力や寄付者満足度の向上を図り、新規寄付につなげていけるよう取り組みます。

- ・地域団体との積極的なコミュニケーションによるニーズ把握、9の日企画などを活用した地域団体の発掘
- ・経営委員会による定期的な進捗確認、取り組み提案

○ インフラとしての組織体制強化

経営委員会や担当理事制、OB・OG ネットワークとの連携など、2024年度から取り組んでいる仕組みや体制づくりを引き続き行い、理事や事務局、関係者が関わりやすい環境づくりを進めていきます。

- ・運用ルールの見直しと明文化
- ・要綱規定類の改正および事業執行規則の改定
- ・経営委員会の定期開催、担当理事による業務管理
- ・OB・OG ネットワークとの連携

○ 新たな価値創造の取組（関係機関との連携）

寄付や連携により、新たな価値創造（みんなのあったらいいなを実現する）力を高めてまいります。特に子どもたちの学びの支援や文化・体験活動の機会の提供など、岡山県内で子どもたちが育つ環境の整備を他機関と連携し、進めてまいります。

- ・ハロー！ミュージアムプロジェクトの推進
- ・冠基金の仕組みの見直し
- ・金融機関との連携（遺贈寄付やソーシャルビジネス支援など）
- ・奨学金ネットワークの強化（他組織との連携）

【事業内容】

A.資源循環事業

(1) 助成事業

ア 事業指定助成プログラム

事業を公募し、審査委員会で審査後、その事業に賛同する市民・企業から寄付募集を行い、寄付金を財源として助成を行います。

(今年度のポイント)

- ・2024年度に引き続き、団体の目的に応じて、はじめの一歩型と事業発展型の2種類で公募を実施する。
- ・既存サービスとの差別化を図りながら、特に、「はじめの一歩型」を積極的に活用し、団体の基盤強化につなげていく。

■事業実施

- ・はじめの一歩型：前期・後期 2回の実施
20～40万の事業 × 6プログラム程度
- ・事業発展型：常時（継続）
50～100万の事業 × 1プログラム程度

イ 冠基金事業

基金を設置したい市民・企業から寄付金を募集し、寄付者の意向に従いテーマ設定をし、そのテーマでの事業を公募し、助成します。

(今年度のポイント)

- ・公募の仕組みの見直し（第1四半期での助成事業公募実施、申請書を書く会の実施等）
- ・スマートチャレンジの応援（四半期ごとの助成実施）
- ・遺贈寄付による基金設置の提案
- ・助成した後の団体の経営基盤強化を支援
- ・奨学金助成の強化（ネットワークの構築）

■助成の実施

第12回通常助成については、第1四半期に事業募集を実施する（2024年度第5回理事会議決）。また、第2四半期理事会において、冬頃の事業募集実施の有無を検討し、実施の場合は助成方針を決定する。

また、FUN LIFE 基金と BRIDGE SETOUCHI 基金は、四半期ごとに募集を実施することで、スマートチャレンジを応援できるように取り組んでいく。

ウ 社会変革基金

取り組まなければならない課題を可視化して基金を設置し、その課題解決に必要な資金を広く市民に募って、チャレンジを促すために助成を実施します。

(今年度のポイント)

- ・みんつく災害支援基金の活用のため、緊急時対応のマニュアル作成と防災訓練の開始（OB・OG ネットワーク活用）

■地域助け合い基金（継続） 管理費 20%

■みんつく子ども基金（継続） 管理費 20%

■みんつく災害支援基金（継続） 管理費 20%

■にいみ復興基金（継続） 管理費 20%

第2四半期理事会において、今年度の助成方針を決定し、冠基金と同様に募集を行う。（みんつく子ども基金は寄付状況をみつつ、四半期ごとに助成実施）

（2）円卓会議

地域の様々な分野の人が集まり、全員が課題にかかわる当事者かつ課題解決のためのプレイヤーとして、一つのテーマについて考える会議を実施します。社会課題について知恵や情報を出し合い、解決のための役割分担や啓発を行います。今年度は、地域団体とのコミュニケーション強化や地域のニーズ把握のためにも、団体からの声や要望からテーマを設定し、円卓会議の開催につなげていきます。また、Share会議から発展して円卓会議を開催するなどまちの話題についてみんなで考える仕組みづくりを行います。そのほか、行政や市民団体等から依頼があったテーマについて開催またはコーディネートを実施します。

(今年度のポイント)

- ・まちの普段の話題からテーマをとりあげ、開催する流れの構築
→ 地域の問題を身近に感じる仕掛けづくり

B.寄付文化創造事業

チャリティーイベントや寄付文化について考える交流会、また寄付に関わるイベントの開催や寄付商品の開発を行い、寄付を体験する機会を提供するとともに助成事業等の原資になる寄付集めを行います。

■ 「ツクる日」企画の開催（毎月 29 日頃）

毎月 29 日頃に、寄付や社会的投資に関わる企画を実施します。

422 人マラソンリレー（4年目）や寄付月間祭り（5年目）の定着を促すために、継続的な運営ができるよう、運営方針の見直しと体制強化を行うとともに、企業等からの協賛も含め、寄付募集機能の強化を図ります。また、3月 29 日は、「みんつくの日」として事業報告会を兼ねた交流会を開催します。

■ 寄付月間の活用

12 月の寄付月間に NPO や企業等と連携し、寄付キャンペーンを実施します。2021 年度から開催した寄付月間まつりをより発展させるとともに、寄付の意義について実感できるように取り組みをすすめます。

■ 寄付の教室の開催（年 1 回以上）

寄付の教室を開催し、寄付やお金の使い方について考える機会を提供するとともに、学校や先生との連携強化し、寄付の教室の後の活動（寄付月間祭りなど）につながる仕組みを構築します。

■ 交流会・報告会の開催（年 2 回以上）

寄付者や助成団体などの交流会や報告会を開催し、みんつく財団に関係する人の交流の輪を広げます。

■ 募金箱と乾杯チャリティキットの設置場所のコミュニティ化

総社エリアをはじめ、各地で募金箱や乾杯チャリティキット設置場所を増設し、定期的に情報提供するなど関係性を強化し、コミュニティ化します。

C.情報発信・人財育成事業

公益活動支援に関する内容について、講師・研修依頼およびコーディネートを受け付け、講演・研修・ノウハウ移転を実施します。また当法人主催で資金調達や情報発信など市民公益活動に必要な研修会を実施します。

■ 「+1セミナー」の開催（年4回程度の開催）

年に4回程度、寄付や市民公益活動に関するセミナーを開催します。通常は無料開催で、外部講師招へい時やファンドレイジングに関する専門講座は有料で開催します。

■ 講師派遣（年4回以上）

依頼のあった地域、団体に講師派遣を実施します。

■ ノウハウ移転事業（2団体以上）

自治体や公益団体に対して、資金調達や資源（補助金等）活用についてノウハウ移転および支援を実施します。2025年度は、瀬戸内市の協働事業やサンフラワー基金などの公益法人の運営支援を実施します。

また、昨年度作成した「ももたろう基金 活動報告書」をもとに、災害支援基金の運営や、平時の備え、組織運営に関するノウハウ移転も実施していきます。

■ ソーシャルライター講座の開催（年1回以上）

地域の情報を発信するソーシャルライター講座を開催します。今年度は、助成した団体の活動発信を意識し、講座受講後に発信、交流の機会提供を行っていきます。

■ 公益人財の育成

学生や若手の公益アルバイトやインターンシップの仕組みの構築を行うとともに、事務局や理事が公益法人運営に関する知識や経験を高められるような年次計画を策定します。

D.調査研究事業

地域資源に関することや資金調達に関すること、地域課題に関するこの諸調査を行い、その成果を発信するとともに、効果的な資源循環の仕組み構築に役立てます。また、必要に応じて、Share 会議（市民団体による公開課題提案）を実施し、地域の課題のタネを収集し、調査研究や資源循環事業へと発展させていきます。

■ NPO 団体の調査・発掘（年18団体程度）

NPO 団体の発掘やつながり強化を目的に、団体の活動場所への訪問やヒアリング、9の日企画の開催等を行うことで、団体の活動内容や地域課題、ニーズの掘り起こしを行います。また、その情報を社会へ発信し広げることで、課題解決の促進を図ります。

■ 「Share 会議」の開催（年4回程度）

NPO 団体の事業相談や事業拡大の場として、活動発表の機会を設けます。特に割り勘申請団体の活動の拡散や、地域で必要な取り組みを育てるため、地域調査員や理事から情報収集を行い、候補団体に情報提供を行い、活動が進むようなサポートを行います。

■ 「みんなの活動応援」助成団体連絡会の開催

平成 28 年度から実施していた地域力向上支援事業の内容を継続し、自治体や公益団体、金融機関と情報交換会を実施するとともに、合同説明会の開催を他の助成団体と協力して行います。また、地域の事業を育てる助成事業のエコシステムの構築を検討していきます。

■ 奨学金ネットワークの拡充

「学びの支援」について国の制度設計もすすんでいるが、コロナや物価高等の影響で、学びに金銭的不安を感じている人は多い。一昨年度より取り組んでいるネットワークをもとに、情報の集約化と勉強会等の場づくりを行い、奨学金制度実施団体や NPO 等支援団体とのネットワークを拡充していきます。

■ 金融機関との連携（遺贈寄付やソーシャルビジネス支援など）

金融機関との連携体制を構築し、遺贈寄付やソーシャルビジネス支援などの取り組みにつなげていきます。

- 医師会との非常時の連携に関する調査
災害やコロナのような非常時に医師会と連携した基金の設置や事業の実施（合同研修の実施等）などの可能性について調査します。
- 地域調査員の活用（年1回以上）
情報収集・発信体制の強化のために、地域調査員や地域の核となるNPOを対象に情報交換会（交流会）を開催いたします。
- コミュニティ財団や社会的投資市場に関する研究
全国コミュニティ財団協会の情報交換会や会議、全国の市民ファンド関係者有志による勉強会等を活用し、他県のコミュニティ財団の状況や社会的投資に関する事例など情報収集を行います。

2025年度も
よろしくお願いします！

